



平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tmath.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 正文
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 出口 眞規子
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 1 日
単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 5798-3636
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	631	53.2	224	346.1	207	213.9
17 年 3 月期	411	△3.7	50	△64.6	66	△53.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	134	199.3	6,750.10	6,592.12	15.8	22.0	32.9
17 年 3 月期	44	△46.7	2,835.10	—	11.5	14.6	16.1

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
②期中平均株式数 18 年 3 月期 19,946 株 17 年 3 月期 15,866 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行なっております。
⑥平成 17 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	0	—	—
17 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	0	—	—

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,435	1,293	90.1	59,601 13
17 年 3 月期	455	414	91.0	21,599 33

- (注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 21,700 株 17 年 3 月期 19,200 株
②期末自己株式数 18 年 3 月期 一株 17 年 3 月期 一株
③平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行なっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	19	△14	742	834
17 年 3 月期	△52	△9	△1	87

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	314	38	23	0 00	—	—
通 期	1,010	367	236	—	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)10,909 円 30 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

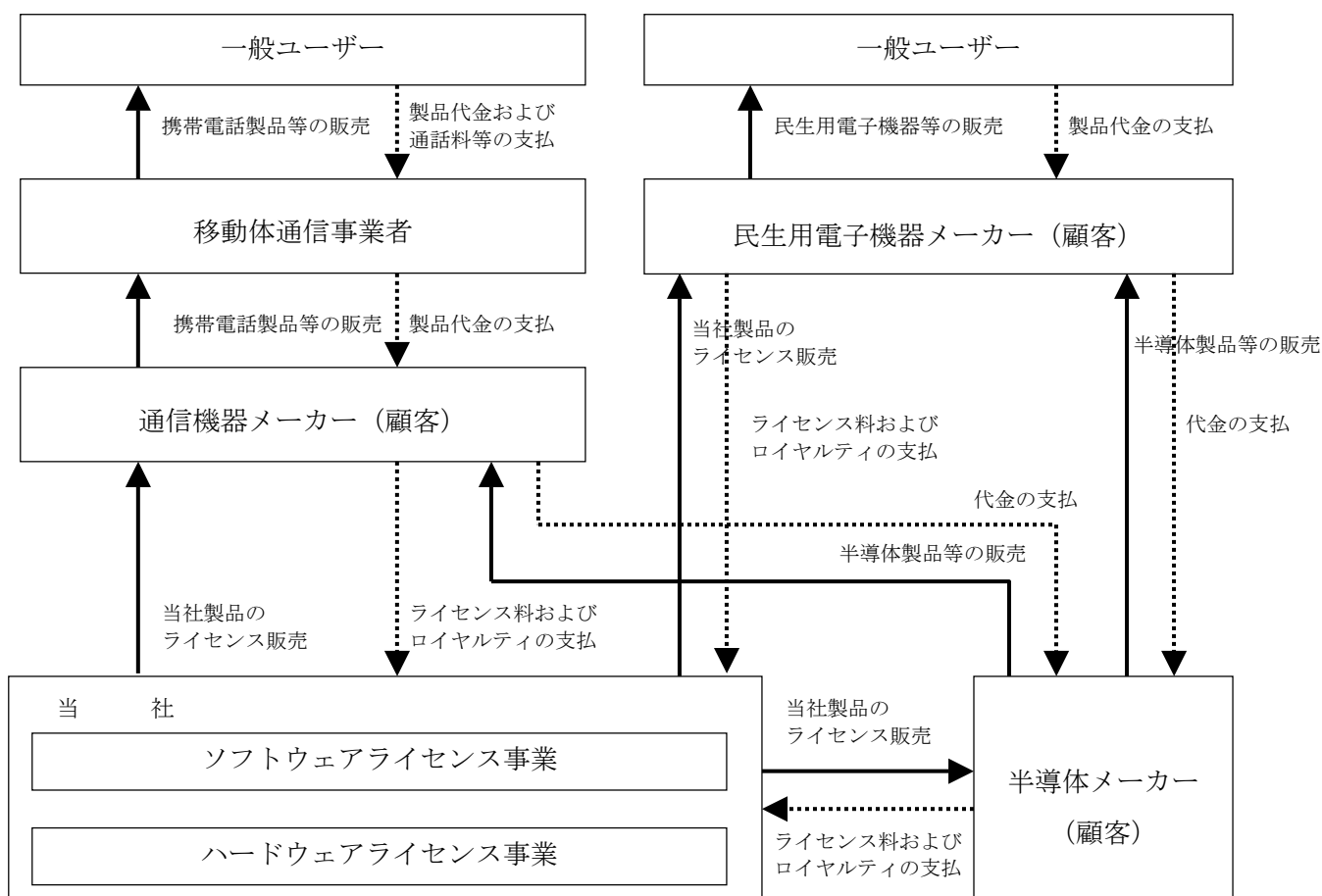
1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に基づいた画像・音声／音響処理を行なうためのソフトウェア製品およびハードウェア製品の開発および販売、ならびに当社製品を搭載する電子機器製品または半導体製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行なっております。

現時点における主要な事業には、携帯電話やデジタルスチルカメラ等の組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けに IP と呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業があります。当社はこれらの事業をいずれも「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質（高音質）化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品は、標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質（高音質）を実現しております。当社は DMNA を主に移動体通信機器や民生用電子機器といった応用範囲に適用し、製品として提供しております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響等の圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を行っていきます。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び株式の流動性の向上については経営の重要施策であると認識しております。株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜慎重に検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業およびハードウェアライセンス事業の2事業に分かれております。加えて、平成19年3月期よりLSI事業を開始する計画です。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP製品のライセンス事業を軸に事業展開を行ってまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供する、という基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG4AVCに準拠した製品群の開発および販売に注力して参りました。また、H.264/MPEG-4-AVC規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送等を視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4規格およびWindows Media形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカー様のHD(High Definition)対応を積極的に支援しております。今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに北米・欧州で順次開始される地上デジタル放送規格に対応した製品を投入していきます。

また、平成19年3月期より開始するLSI事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、自社ブランドのLSI製品の製造・販売事業を開始します。これにより、顧客の要望に応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、LSI製品を柔軟に選択して提供することが可能となり、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処していきます。

① 特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、販売する製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・販売対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載し、ライセンス収入

を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器（Handset）、カメラ機器（Camera）、リビング向け機器（Consumer）および自動車向け機器（Automotive）を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・販売活動を行っていく方針です。

② 効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、ポータブル機器への高精細動画機能搭載等の環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した効率的な体制構築が事業成長の鍵となると認識しており、体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

③ デモ・システムの充実

当社が開発した DMNA（革新的なアルゴリズム）は、これを応用すると情報携帯端末などの低消費電力化、画質向上、音質向上等の性能が数倍向上します。

しかし、DMNA のアルゴリズムを公開することができないため、当社製品の優位性を理解していただくことが困難な状態にあります。今後は、これまでに実績のある事例等を基に当社製品の優位性を体感してもらえるデモ・システム等を開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとっていきます。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありませんので、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当会計期間における情報処理サービス業界は、前年度に引き続き、デジタル情報家電の需要が堅調であり、日進月歩の成長を続けています。ワンセグ放送も開始され、今後も様々な方面での市場の拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社は、数学的手法を駆使した革新的アルゴリズム DMNA (Digital Media New Algorithm) を用いた信号処理技術を提供してまいりました。市場における DMNA 技術の優位性の周知と顧客の信頼を獲得したこと、ワンセグ放送の本サービス開始時期にあたったことも手伝い、当会計期間は国内および海外の民生用電子機器メーカー、半導体メーカーに前年度に製品化に着手した H. 264/MPEG4-AVC 関連の製品をライセンスすることができました。このような実績を有効にアピールしていくことにより、国内外の大手民生用電子機器メーカー及び半導体メーカーとのビジネスがより迅速に進むものと考えております。

この結果、当会計期間の業績は、売上高 631,177 千円、営業利益 224,068 千円、経常利益 207,635 千円、当期純利益 134,637 千円となりました。

(ソフトウェアライセンス事業)

動画関連の商品分野では、H. 264/MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアを含む「ワンセグソリューションパッケージ」が、車載モニタ用地上デジタル放送受信半導体および携帯型マルチメディアプレーヤー等に採用されました。さらに、複数社が製品の導入に向けて評価を進めております。また、MPEG-4 動画機能ソフトウェアがカメラ付き携帯電話に継続して採用されています。当社製品を搭載した機器は、従来のものと比較して各フレームの画質が良い上に、動画の特徴である激しい動きにも追従して動きがスムーズであるのが評価されており、順調に普及拡大し累計出荷台数が平成 18 年 3 月までに 584 万台を超え、それ以降も増え続けております。また、組込み機器向けに Windows Media フォーマットの再生ソフトウェアの提供を開始しました。

静止画関連の商品分野では、JPEG 静止画機能ソフトウェアについて、プリンタやプロジェクタ等のオフィス用機器への応用を前提とした提供要求が継続しており、複数社にライセンスを実施しました。

音声／音響関連の商品分野では、モバイル用地上デジタル放送またはポータブルメディアプレーヤー向けに AAC、MP3 等の国際標準規格に準拠した製品の、採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後デジタルスチルカメラや車載情報システム向けにも需要増加が期待できます。

(ハードウェアライセンス事業)

H. 264/MPEG4-AVC 動画機能ハードウェア IP が国内外の複数の半導体メーカーに採用されました。いずれも、国内外の有力企業および顧客企業内の研究開発部門が競合となりましたが、①各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、②回路規模の小ささ (LSI 価格に影響する)、③消費電力量の小ささ (電池の使用時間に影響する) 等の多くの項目で評価されるとともに製品化のスピード等が評価されました。その他 MPEG4 動画機能ハードウェア IP が、監視カメラ用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されております。

当事業年度より大型画面に対応する MPEG2 動画機能ハードウェアおよび H. 264/MPEG4-AVC 動画機能ハードウェアの HD (High Definition) 版の提供を開始しており、モバイル機器向けに加え、据置き型機器向け、特に地上デジタルテレビ関連用途の受注活動を展開しております。

(2) 財政状態

当期においては、未収入金が 20,604 千円減少したものの、税引前当期純利益を 207,635 千円計上したことや株式の発行による収入 744,000 千円があったことによる現金及び預金の増加 747,043 千円や、売掛金の増加 170,935 千円、仕掛品の増加 67,208 千円などにより、当期末における総資産は 1,435,575 千円となり、前期末より 979,703 千円増加しました。

また、税引前当期純利益が前期に比べ 142,088 千円増加したことにより未払法人税等が 53,743 千円増加したほか、未払金及び未払費用が 38,407 千円増加したことなどにより、当期末における負債合計は 142,230 千円となり、前期末より 101,066 千円増加しました。

なお、株式の発行による収入 744,000 千円があったことや、税引前当期純利益を 207,635 千円計上したことにより、当期末における資本合計は、1,293,344 千円となり、前期末に比べ 878,637 千円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ 747,031 千円増加し、834,269 千円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は 19,410 千円となりました。

これは主に、売上債権が 166,750 千円、たな卸資産が 67,208 千円それぞれ増加し、法人税等の支払額が 27,735 千円発生したものの、税引前当期純利益を 207,635 千円計上したことや、未払金及び未払費用が 38,157 千円増加し、未収入金が 20,604 千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 14,939 千円となりました。

これは主に、長期前払費用の増加による支出が 11,898 千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は 742,560 千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が 744,000 千円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	82.1	91.0	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	3,809.2
債務償還年数 (年)	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,845.81	—	863.88

(注) 1. 各指標は以下のように算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、平成 17 年 12 月 14 日上場のため、平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
6. 平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期以降につきましても、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品を中心に開発・販売を行ってまいります。具体的には、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）に使われる H. 264（映像）および AAC（音響）のソフトウェア製品を携帯端末やカーナビゲーションシステムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフル HD サイズ（1,920×1,080 画素）の映像圧縮・伸張に対応した MPEG-2 および H. 264 製品の販売に注力していきます。加えて、IP 放送や公衆無線 LAN サービス等の本格化をにらんで、Windows Media 形式のマルチメディアフォーマットの記録・再生を組み込み機器上で実現するソフトウェア製品、ハードウェア製品の開発・販売に注力します。

これらの状況を踏まえた上で、当期（平成 19 年 3 月期）は、売上高 1,010 百万円、経常利益 367 百万円、当期利益 236 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。尚、当該記載事項は平成 18 年 5 月 19 日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

①ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラ等の電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラ等の製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社としては日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、電子機器の中では比較的長期に渡って、製造・販売が継続する車載用情報システム等向けのライセンス販売にも積極的に取り組んでおりますが、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

②特許の出願方針について

当社が開発した DMNA（Digital Media New Algorithm）は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順番、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書等から、他社が DMNA の内容を理解し、同社の製品等に応用した場合、その抵触性を証明し、追求することは難しいと考えております。

このような理由により、当社は DMNA に関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表等を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件等の交渉に関する議事録、契約書等すでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用権による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

③技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ等は短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましては、技術の進展に対応していく方針であります。当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品等の出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品等の出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

⑤代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発等において重要な役割を果たしております。また当社の技術の中核であります、DMNAの本質を理解し、具現化できる者は社長の他、取締役副社長の出口眞規子等に限られております。

当社は、田中正文への依存を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めておりますが、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成12年6月20日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための年俸制度、ストックオプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります。当社の業績等に影響する可能性があります。

⑧当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNA等の基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客等との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティ等、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の

技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

⑨取締役の員数について

当社の取締役の員数は現状3名（うち常勤2名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤取締役を増員する方針でありますが、それまでの間に不測の事態により欠員が生じた場合には、取締役選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

⑩販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格等の条件交渉能力等で優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

⑪収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させること等の施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

なお、平成18年3月期においては、上期（平成17年4月～平成17年9月）は売上高273,203千円、営業利益70,679千円、下期（平成17年10月～平成18年3月）は売上高357,974千円、営業利益153,388千円であります。

⑫業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上を計上するロイヤルティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結が当初想定していた会計期間をまたぐ等の事態が生じた場合、当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

⑬債務の保証について

当社は、金融機関借入に対して当社代表取締役社長田中正文より債務保証を受けております。平成18年3月31日現在の当該借入残高は、2,320千円であります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

⑭配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成17年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

⑮新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に従って、平成 16 年 9 月 16 日開催の臨時株主総会の決議及び平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成 18 年 5 月 19 日現在の発行済株式総数 21,700 株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は 1,687 株となっております。なお、この新株予約権の権利行使については、当社と予約権付与対象者との間で締結した「第 1 回新株予約権割当契約書」及び「第 2 回新株予約権割当契約書」に基づき、行使可能期間等の条件を定めております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			187,278		934,321	
2. 売掛金			170,482		341,417	
3. 仕掛品			5,939		73,147	
4. 前払費用			2,680		7,704	
5. 繰延税金資産			4,845		10,899	
6. 未収入金			20,604		—	
流動資産合計			391,830	86.0	1,367,490	95.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,532		6,532		
減価償却累計額		850	5,682	1,657	4,875	
(2) 器具及び備品		34,214		35,643		
減価償却累計額		20,440	13,774	26,340	9,303	
有形固定資産合計			19,456	4.2	14,178	1.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,660		10,923	
(2) その他			138		138	
無形固定資産合計			12,798	2.8	11,061	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			93		11,147	
(2) 繰延税金資産			55		256	
(3) 敷金保証金			31,636		31,440	
投資その他の資産合計			31,785	7.0	42,844	3.0
固定資産合計			64,041	14.0	68,084	4.7
資産合計			455,871	100.0	1,435,575	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)	※ 1							
I 流動負債								
1. 一年以内返済予定の長期借入金			1, 440			1, 440		
2. 未払金			—			29, 310		
3. 未払費用			7, 428			16, 525		
4. 未払法人税等			19, 721			73, 465		
5. 未払消費税等			2, 383			9, 408		
6. 預り金			2, 215			2, 973		
7. 賞与引当金			5, 655			8, 226		
流動負債合計			38, 844	8. 5		141, 350	9. 8	102, 506
II 固定負債								
1. 長期借入金			2, 320			880		
固定負債合計			2, 320	0. 5		880	0. 1	△1, 440
負債合計			41, 164	9. 0		142, 230	9. 9	101, 066
(資本の部)								
I 資本金			170, 000	37. 3		467, 500	32. 6	297, 500
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			150, 000			596, 500		
資本剰余金合計			150, 000	32. 9		596, 500	41. 5	446, 500
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		94, 707			229, 344			
利益剰余金合計		94, 707	20. 8		229, 344	16. 0	134, 637	
資本合計		414, 707	91. 0		1, 293, 344	90. 1	878, 637	
負債・資本合計		455, 871	100. 0		1, 435, 575	100. 0	979, 703	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1、2		411,950	100.0		631,177	100.0	219,226
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		62,880	62,880	15.3	36,074	36,074	5.7	△26,806
売上総利益			349,069	84.7		595,102	94.3	246,033
III 販売費及び一般管理費			298,842	72.5		371,034	58.8	72,192
営業利益			50,227	12.2		224,068	35.5	173,840
IV 営業外収益								
1. 受取利息		31			31			
2. 為替差益		175			3,934			
3. 助成金収入		20,604			—			
4. 雑収入		0	20,811	5.1	0	3,966	0.6	△16,844
V 営業外費用	※3							
1. 支払利息		31			21			
2. 債権売却損		151			—			
3. 上場関係費		3,510			20,378			
4. 和解金		1,200	4,893	1.2	—	20,399	3.2	15,506
経常利益			66,145	16.1		207,635	32.9	141,489
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損		598	598	0.2	—	—	—	△598
税引前当期純利益			65,546	15.9		207,635	32.9	142,088
法人税、住民税及び事業税		18,557			79,251			
法人税等調整額		2,007	20,565	5.0	△6,254	72,997	11.6	52,432
当期純利益			44,981	10.9		134,637	21.3	89,655
前期繰越利益			49,725			94,707		44,981
当期末処分利益			94,707			229,344		134,637

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		—	—	238	0.1	238
II 労務費	※1	118,605	73.0	144,987	75.2	26,381
III 外注費		400	0.2	1,600	0.8	1,200
IV 経費	※2	43,541	26.8	46,115	23.9	2,574
当期総製造費用		162,547	100.0	192,940	100.0	30,393
期首仕掛品たな卸高		695		5,939		5,244
合計		163,242		198,880		35,637
期末仕掛品たな卸高		5,939		73,147		67,208
他勘定への振替高	※3	94,422		89,658		△4,763
当期製品製造原価		62,880		36,074		△26,806

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 5,289千円 ※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 地代家賃 15,510千円 減価償却費 11,408千円 ※3 他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 94,422千円 原価計算の方法 プロジェクト単位の個別原価計算を行っております。	※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,460千円 ※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 地代家賃 15,533千円 減価償却費 9,746千円 ※3 他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 88,216千円 <u>教育研究費 1,441千円</u> 計 89,658千円 原価計算の方法 同左

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		65,546	207,635	
減価償却費		11,583	10,240	
長期前払費用償却額		232	844	
賞与引当金の増加額		834	2,570	
受取利息及び受取配当金		△31	△31	
支払利息		31	21	
為替差損益		△175	△3,934	
有形固定資産除却損		598	—	
売上債権の増加額		△47,779	△166,750	
たな卸資産の増加額		△5,244	△67,208	
仕入債務の減少額		△600	—	
未払金の増加額		—	29,060	
未払費用の増加額 (△減少額)		△3,169	9,096	
未収入金の減少額 (△増加額)		△19,612	20,604	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△13,201	7,025	
その他		347	△2,037	
小計		△10,639	47,137	57,777
利息及び配当金の受取額		31	31	
利息の支払額		△30	△22	
法人税等の支払額		△41,788	△27,735	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△52,428	19,410	71,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12	△12	
有形固定資産の取得による支出		△11,554	△1,428	
無形固定資産の取得による支出		△10,163	△1,796	
長期前払費用の増加による支出		—	△11,898	
敷金保証金の返還による収入		11,955	196	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,773	△14,939	△5,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△1,440	△1,440	
株式の発行による収入		—	744,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,440	742,560	744,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△63,641	747,031	810,672
VI 現金及び現金同等物の期首残高		150,879	87,238	△63,641
VII 現金及び現金同等物の期末残高		87,238	834,269	747,031

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 29 日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 27 日)		対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			94, 707		229, 344	134, 637
II 次期繰越利益			94, 707		229, 344	134, 637

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 繰延資産 新株発行費 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は991千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 76,800株 発行済株式総数 普通株式 19,200株	※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 76,800株 発行済株式総数 普通株式 21,700株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>107,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>365千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>25,999千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,910千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>333千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね8.8%であります。	役員報酬	107,380千円	賞与引当金繰入額	365千円	販売手数料	25,999千円	支払手数料	23,910千円	減価償却費	333千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>109,140千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>26,901千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,766千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>22,951千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>67,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>494千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね6.5%であります。	役員報酬	109,140千円	給料手当	26,901千円	賞与引当金繰入額	1,766千円	販売手数料	22,951千円	支払手数料	67,888千円	減価償却費	494千円
役員報酬	107,380千円																						
賞与引当金繰入額	365千円																						
販売手数料	25,999千円																						
支払手数料	23,910千円																						
減価償却費	333千円																						
役員報酬	109,140千円																						
給料手当	26,901千円																						
賞与引当金繰入額	1,766千円																						
販売手数料	22,951千円																						
支払手数料	67,888千円																						
減価償却費	494千円																						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,422千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、88,216千円であります。																						
※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>598千円</td></tr> </table>	建物	598千円																					
建物	598千円																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>187,278千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△100,040千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>87,238千円</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	187,278千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,040千円	現金及び現金同等物	87,238千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>934,321千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△100,052千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>834,269千円</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	934,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,052千円	現金及び現金同等物	834,269千円
現金及び預金期末残高	187,278千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,040千円												
現金及び現金同等物	87,238千円												
現金及び預金期末残高	934,321千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,052千円												
現金及び現金同等物	834,269千円												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期 末 残 高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>2,786</td><td>15,787</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>2,786</td><td>15,787</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	2,786	15,787	合計	18,573	2,786	15,787	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期 末 残 高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>665</td><td>7,324</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>6,500</td><td>12,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>7,166</td><td>19,397</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	665	7,324	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	6,500	12,072	合計	26,563	7,166	19,397
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	2,786	15,787																										
合計	18,573	2,786	15,787																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																										
器具及び備品	7,990	665	7,324																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	6,500	12,072																										
合計	26,563	7,166	19,397																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内3,522千円 1年超12,776千円 合計16,299千円	1年以内6,227千円 1年超13,917千円 合計20,144千円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料2,728千円 減価償却費相当額2,786千円 支払利息相当額454千円	支払リース料4,809千円 減価償却費相当額4,380千円 支払利息相当額759千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

② 有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,301千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>2,178千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>420千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>4,901千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td><u>△9.6%</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.1%</u></td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td><u>31.3%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,301千円	未払事業税等	2,178千円	その他	<u>420千円</u>	繰延税金資産合計	<u>4,901千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	税額控除	<u>△9.6%</u>	その他	<u>0.1%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>31.3%</u>	1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>6,915千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>3,348千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>891千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>11,155千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td><u>△6.0%</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.3%</u></td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	6,915千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,348千円	その他	<u>891千円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,155千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	税額控除	<u>△6.0%</u>	その他	<u>0.3%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>35.1%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	2,301千円																																								
未払事業税等	2,178千円																																								
その他	<u>420千円</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>4,901千円</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
税額控除	<u>△9.6%</u>																																								
その他	<u>0.1%</u>																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>31.3%</u>																																								
未払事業税等	6,915千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3,348千円																																								
その他	<u>891千円</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>11,155千円</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
税額控除	<u>△6.0%</u>																																								
その他	<u>0.3%</u>																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>35.1%</u>																																								

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 近親者	田中正文	—	—	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接56.2%	—	—	当社借入金 の債務保証 (注) 2	3,760	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入金に対して代表取締役社長 田中 正文より債務保証を受けております。

当該債務保証について当社は保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 近親者	田中正文	—	—	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接47.9%	—	—	当社借入金 の債務保証 (注) 2	2,320	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入金に対して代表取締役社長 田中 正文より債務保証を受けております。

当該債務保証について当社は保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	21,599.33	59,601.13
1株当たり当期純利益(円)	2,835.10	6,750.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 29,560.45円 1株当たり当期純利益 5,783.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,395.96円	6,592.12

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	44,981	134,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,981	134,637
期中平均株式数(株)	15,866	19,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	478
(うち新株予約権)	(—)	(478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式は、平成16年9月17日付けをもって、全て普通株式に転換され、配当金の支払いはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア ライセンス事業	361,054	87.6	243,816	38.6	△117,238	△32.5
ハードウェア ライセンス事業	50,896	12.4	387,361	61.4	336,465	661.1
合計	411,950	100.0	631,177	100.0	219,226	53.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア ライセンス事業	375,004	25,950	276,601	58,735	△98,403	32,785
ハードウェア ライセンス事業	29,896	—	593,819	206,458	563,923	206,458
合計	404,900	25,950	870,420	265,193	465,519	239,243

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ソフトウェア ライセンス事業	361,054	87.6	243,816	38.6	△117,238	△32.5
ハードウェア ライセンス事業	50,896	12.4	387,361	61.4	336,465	661.1
合計	411,950	100.0	631,177	100.0	219,226	53.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対す る割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対す る割合 (%)
アジア	51,585	12.5	176,964	28.0
アメリカ	—	—	11,807	1.9
合計	51,585	12.5	188,771	29.9

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対す る割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対す る割合 (%)
NECエレクトロ ニクス株式会社	2,000	0.5	125,000	19.8
Global Unichip Corporation	21,296	5.2	118,094	18.7
三洋電機株式会社	130,151	31.6	44,873	7.1
シャープ株式会社	60,472	14.7	—	—
合計	213,919	51.9	287,967	45.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 桑原 邦郎

② 退任予定取締役

取締役 河崎 達夫

③ 新任監査役候補

監査役 林 紘子

④ 退任予定監査役

監査役 浅井 俊男

(3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 27 日